

# 経営比較分析表

埼玉県 草加市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |
|-----------|-------------|--------|--------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 公共下水道  | Ab     |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) |
| -         | 該当数値なし      | 91.96  | 90.27  |

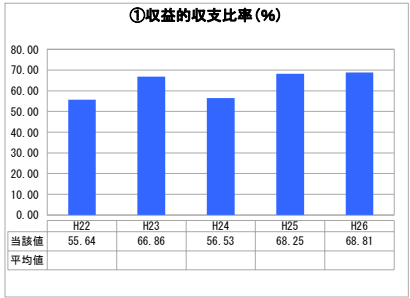
1か月20m<sup>3</sup>当たり家庭料金(円)

1,753

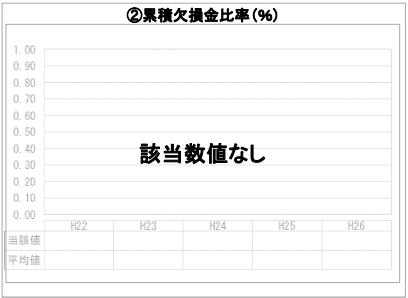
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 245,389    | 27.46                    | 8,936.23                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 225,754    | 23.83                    | 9,473.52                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 平成26年度全国平均  |

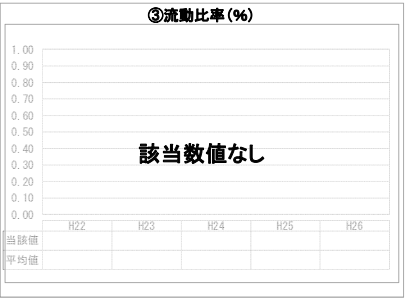
## 1. 経営の健全性・効率性



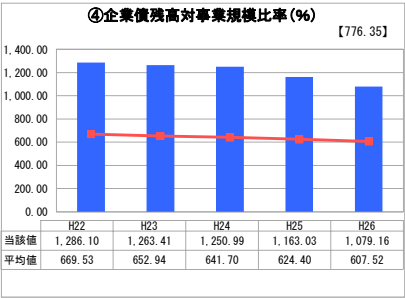
「単年度の収支」



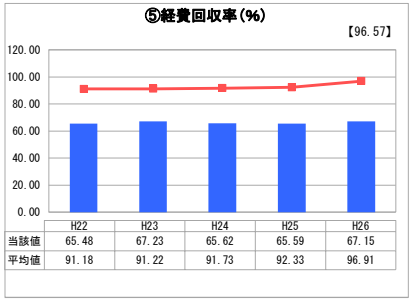
「累積欠損」



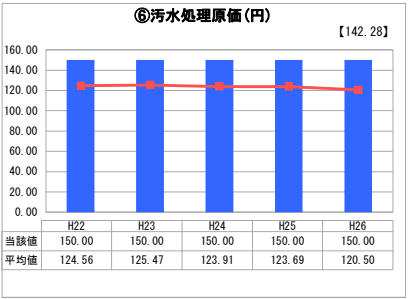
「支払能力」



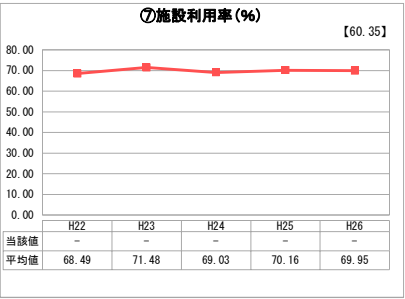
「債務残高」



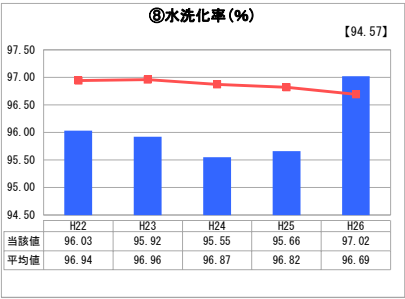
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

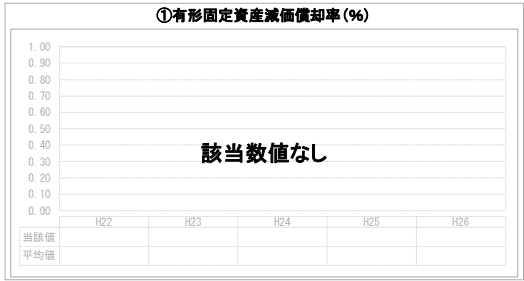


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

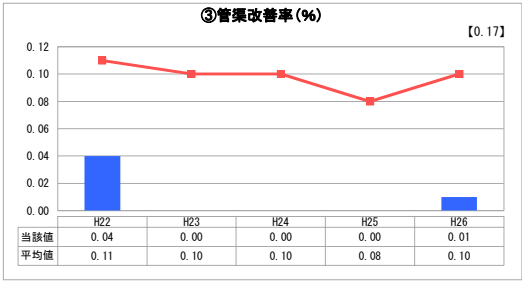
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は、供用開始時期が他都市に比べ遅く、平成元年以降に短期間に管渠整備を行ったことから、多額の企業債残高を抱えている状況です。

①収益的収支比率は、毎年微増ではあるが増加傾向にあり、その要因は企業債の償還期間が満了を迎えたことにより、企業債償還金が減少しているためです。

しかし、④企業債残高対事業規模比率では他類似団体に比べ数値が2倍弱と大きく上回っていますが、企業債償還金の支払いが今後も多額であり、経営を圧迫しているものと思われます。

経費回収率(維持管理費・資本費)は、同人口規模の都市と比べると低い水準にあります。これは、資本費に属する支払利息及び償還金の負担が多額になっているためであり、使用料収入によって、回収すべき経費のうち特に資本費を回収しきれていない状況です。

以上のことから、当市の経営状況は、企業債残高が高く、償還金及び支払利息が経営を圧迫しているものと思われますが、今後5年間で企業債の償還期間が満了を迎える企業債は100億円以上あることから、経営状況は好転するものと思われます。

## 2. 老朽化の状況について

平成元年以降に急激に整備を行っており、整備後20年を経過している管路施設が多くなっている。下水道管渠の耐用年数を50年と想定した場合に約25年～30年後から改築更新のピークを迎えることとなるため、改築更新の平準化、及び改築更新するための費用をどのように準備するのか長寿命化計画事業等を策定し、アセットマネジメントしていくこととなります。

## 全体総括

当市の下水道事業は、「1経営の健全性・効率性について」にも記したとおり、短期間に管渠整備を行ったことから、多額の企業債残高を抱えています。今後の償還満了により経営の好転を期待しております。

しかし、企業会計として独立採算での経営は難しいと解しておりますことから、今後は使用料の改定について検討を進めるとともに、平成31年度地方公営企業法適用に向け、資産状況の把握、財務分析表の作成など法適用に必要な財務諸表を作成する中で、抜本的な経営改善を検討してまいります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。